

平成23年度
豊橋市行財政改革プラン取組状況報告書

平成24年9月
豊 橋 市

目 次

■ 総 括

- ◇ 豊橋市行財政改革プランの概要…………… P. 1
- ◇ 平成23年度の取組状況…………… P. 1
- ◇ プランにおける数値目標の達成状況…………… P. 2

■ プランの進捗管理

- ◇ プランの進捗管理について…………… P. 4

■ 部局別行動計画取組状況

- ◇ 部局別行動計画取組状況総括表…………… P. 5
- ◇ 内部評価結果について…………… P. 6
- ◇ 外部評価結果について…………… P. 6
- ◇ 内部評価結果に対する外部評価の状況…………… P. 7
- ◇ 要検討の状況…………… P. 7
- ◇ 部局別行動計画取組状況個別表…………… P. 8

■ 公開ヒアリング実施状況

- ◇ 公開ヒアリング実施状況…………… P. 36

■ 資 料

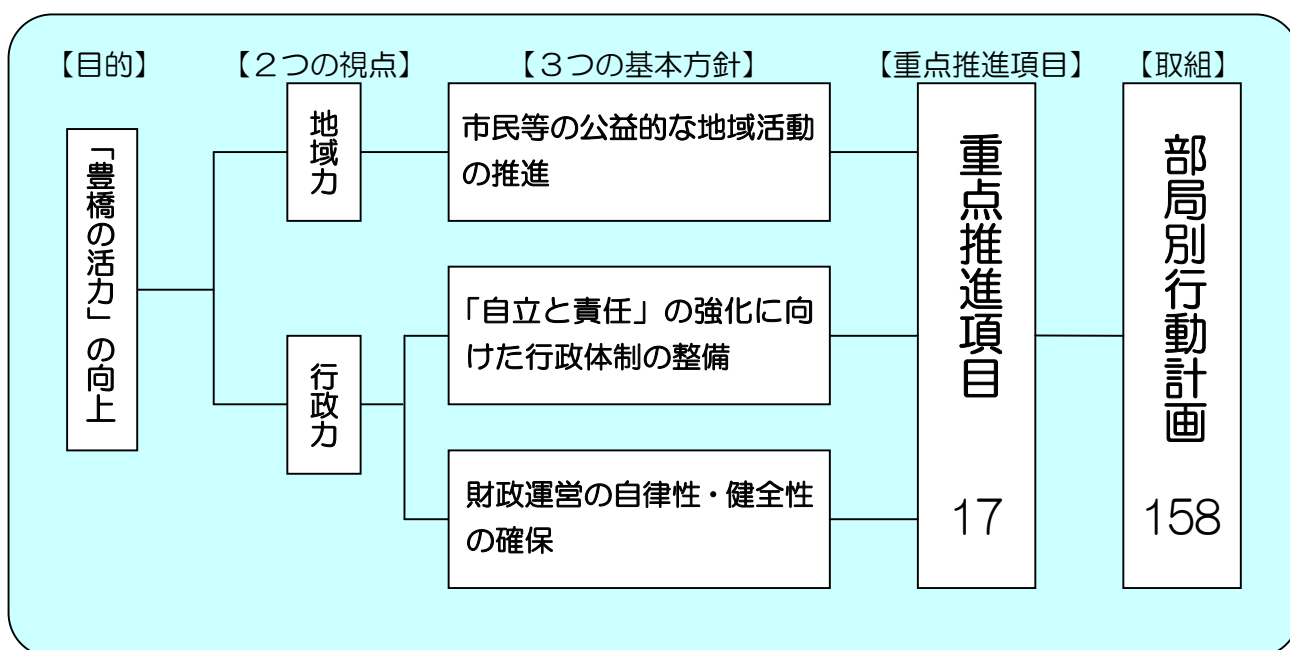
- ◇ 資料1 豊橋市行財政改革プラン外部評価委員会委員名簿
- ◇ 資料2 平成24年度豊橋市行財政改革プラン公開ヒアリングアンケート調査結果

豊橋市行財政改革プランの概要

豊橋市では、平成23年度からの行財政改革の方針と具体的な取組を示すものとして、平成23年2月に「豊橋市行財政改革プラン」（以下「プラン」という。）を策定しました。

まちづくりの新たな計画である「第5次総合計画」の推進を支えていくため、これまで以上に市民、地域の皆様とともに考え、力を合わせて行動するための仕組みづくりや職員の人材育成と組織の体制強化など不断の行財政改革の取組を進めます。

- (1) 目的 多様な主体との協働・連携を通じた「豊橋の活力」の向上
- (2) 計画期間 平成23年度から平成27年度までの5年間
- (3) 経済的効果目標額 70億円
- (4) 取組項目数など 基本方針3、重点推進項目17、部局別行動計画の取組項目158（下図参照）



平成23年度の取組状況

平成23年度は、プランの計画期間の初年度として部局別行動計画に掲げる158の取組項目の推進に努めました。

プランの進捗状況については、内部評価・外部評価の結果から、一部実施及び検討中のものを含め着実に取り組まれており、プランにおける数値目標に向け概ね順調な進捗状況であると考えられます。

初年度の取組について検証する中で、プランの目標達成に向けて継続的に努力することにより、行財政改革をさらに推進していくことが重要であると考えています。

プランにおける数値目標の達成状況

(1) 自治体間の比較が可能な指標

指標1 財政指標

指 標		基礎数値 (平成21年度)	実績数値 (平成23年度)	目 標 (平成27年度)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	8.9%	8.6%	9%
	将来負担比率	88.0%	57.1%	90%
経常収支比率		89.0%	86.8%	85%

注：「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」の数値欄の「—」は赤字がないことを示します。

指標2 行政体制に関する指標

指 標	基礎数値 (平成22年4月1日現在)	実績数値 (平成24年4月1日現在)	目 標 (平成28年4月1日現在)
普通会計部門等の定員	2,224人	2,179人	2,014人 《210人(9.4%)減》

(2) その他の指標

指標3 協働の取組に関する指標

指 標	基礎数値 (平成20年度)	実績数値 (平成23年度)	目 標 (平成27年度)
新規に取り組んだ協働事業数	24件 (1年間)	30件 (1年間)	125件 (5年間延べ)

注：この指標は、「豊橋市市民協働推進計画」と整合を図っています。

指標4 経済的効果に関する指標

指 標	実 績 (平成23年度)	目 標 (平成23~27年度までの累積)
歳入・歳出の見直しによる経済的効果額	970,337千円	70億円(40億円)

注：経済的効果額は、歳入確保策や事業費・人件費の抑制による累積効果額です。

注：() は人件費の抑制による累積効果額です。

○歳入・歳出の見直しの状況

(1) 歳出の抑制

項 目	平成23年度
定員管理の適正化（給与等の適正化を含む）	299,277千円
将来負担の適正化	145,166千円
民間活力の導入、事業の見直しと効率化の徹底	298,728千円
合 計	743,171千円

(2) 歳入の増加

項 目	平成23年度
市税の確実な収納、自主財源の確保	197,006千円
受益者負担の適正化（使用料の見直し等）	30,160千円
合 計	227,166千円

プランの進捗管理について

プランの実施にあたり、市担当部局による内部評価、豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会（以下「委員会」という。）による書類評価及び公開ヒアリングを経る中で得られた評価・検証結果を公表するとともに、部局においては次年度以降に向けての必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

内部評価

職員は、プランの部局別行動計画に掲げる全158取組項目について、プラン専用の評価シートを使用して進捗を管理します。

評価基準

A（計画を越える達成） B（計画達成） C（完了）
D（未達成） E（中止・保留）

外部検証委員会による評価

外部検証委員会は、評価シートにより内部評価結果の妥当性等について評価・検証します。

また、総合的な視点で市民生活に密接に関わる取組などを委員会で10取組程度選定し、公開ヒアリングを実施します。

書類評価

+

公開ヒアリング

評価基準

妥当：取組成果に対し、適正に評価できているもの
要検討：成果に対する評価、取組手法等に検討を要するもの

評価・検証のとりまとめ／公表

内部評価、書類評価及び公開ヒアリングの結果をとりまとめ、市議会へ報告するとともに、ホームページ・広報とよはしを通じて公表します。

結果の反映・活用

内部評価、書類評価及び公開ヒアリングの結果、さらには社会経済状況の変化を踏まえ、部局において必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況総括表

計画の体系		取組項目数	内部評価結果					外部評価結果				
			A	B	C	D	E	計	妥当	要検討	対象外 [※]	計
基本方針 1 市民等の公益的な地域活動の推進		70	9	50	0	10	1	70	47	14	9	70
重点推進項目	①市民の自主的・自立的な活動の推進	9	1	7	0	1	0	9	5	3	1	9
	②地域団体等との協働事業の推進	14	1	9	0	4	0	14	11	3	0	14
	③地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進	9	2	6	0	1	0	9	6	2	1	9
	④企業の公益的活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供	18	3	12	0	2	1	18	13	2	3	18
	⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化	10	0	8	0	2	0	10	5	3	2	10
	⑥行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進	10	2	8	0	0	0	10	7	1	2	10
基本方針 2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備		25	0	21	0	4	0	25	15	4	6	25
重点推進項目	⑦職員の人材育成と給与等の適正化	4	0	4	0	0	0	4	3	0	1	4
	⑧政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	2	0	1	0	1	0	2	1	1	0	2
	⑨自治体間の広域連携事業の推進	13	0	11	0	2	0	13	10	1	2	13
	⑩評価・監査機能の見直しなど内部統制機能の強化	4	0	4	0	0	0	4	1	1	2	4
	⑪総合的な危機管理体制の充実強化	2	0	1	0	1	0	2	0	1	1	2
基本方針 3 財政運営の自律性・健全性の確保		63	11	39	0	13	0	63	43	14	6	63
重点推進項目	⑫市税の確実な収納と自主財源の確保	15	3	7	0	5	0	15	9	5	1	15
	⑬受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化	8	0	6	0	2	0	8	3	2	3	8
	⑭将来負担の適正化	3	0	2	0	1	0	3	2	0	1	3
	⑮事業の見直しと効率化の徹底	23	8	11	0	4	0	23	18	5	0	23
	⑯地方公営企業の経営健全化の推進	12	0	11	0	1	0	12	10	2	0	12
	⑰市民にわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保	2	0	2	0	0	0	2	1	0	1	2
	合 計		158	20	110	0	27	1	158	105	32	21

※進捗状況などから現時点での外部評価に適さない21取組

内部評価結果について

■全体の状況

全158取組項目のうち、A評価（20取組）とB評価（110取組）を合わせた130取組（82.3%）が初年度に掲げた目標を達成したとの評価となっています。

一方、計画未達成のD評価（27取組）、中止・保留のE評価（1取組）は、合わせて28取組（17.7%）となっています。また、C評価（完了）はありませんでした。

このことから、全体の進捗状況は概ね良好であるものの、一部の取組においては進捗を促進する必要があります。

■基本方針別の状況

基本方針1 70取組のうち59取組（84.3%）が目標達成とされました。11取組（15.7%）で未達成の評価であり、②の重点推進項目でD評価の割合がやや高くなっています。

基本方針2 25取組項目のうち21取組（84.0%）が目標達成とされ、4取組（16.0%）で未達成と評価されました。

基本方針3 63取組のうち50取組（79.4%）で目標達成の評価であり、13取組（20.6%）で未達成と評価され、②の重点推進項目でD評価の割合が高くなっています。

このことから、各基本方針間のバランスがとれた状況で、概ね順調に進捗しているものの、基本方針3において目標達成に至らなかった取組がやや多くなっています。

外部評価結果について

■全体の状況

全158取組のうち、進捗状況などから現時点での外部評価に適さないとされた21取組（13.3%）を除く、137取組（86.7%）の妥当性等について、書類による外部評価を実施しました。

その結果、137取組のうちで妥当と評価された取組は105取組（76.6%）であり、要検討と評価された取組は32取組（23.4%）でした。

要検討とされた32取組のうち、内部評価における達成度評価が適切でないなどの「達成度に関するもの」が15取組、取組方法等に見直しが必要であるなど「取組の内容に関するもの」が17取組となっています。

このことから、初年度は概ね適切に内部評価が行えたものの、外部評価で要検討と評価された取組については、成果に対する適正な評価に努めるとともに、進捗の遅れに対して取組を改善するなど、評価基準の適用や取組方法を見直す必要があります。



部局別行動計画取組状況

内部評価結果に対する外部評価の状況

区 分		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	計
基本方針1	妥 当	8	35	0	4	0	47
	要検討	1	7	0	6	0	14
	小計	9	42	0	10	0	61
基本方針2	妥 当	0	14	0	1	0	15
	要検討	0	1	0	3	0	4
	小計	0	15	0	4	0	19
基本方針3	妥 当	10	30	0	3	0	43
	要検討	1	5	0	8	0	14
	小計	11	35	0	11	0	57
計	妥 当	18	79	0	8	0	105
	要検討	2	13	0	17	0	32
	合計	20	92	0	25	0	137

外部評価を行った137取組項目のうち、外部評価「要検討」はD評価に対し17取組と最も多く、次いでB評価、A評価の順となっており、それぞれの評価に対する割合は68.0%、14.1%、10.0%となっています。

要検討の状況

要検討の理由	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	計
内部評価による達成度評価が適切でないなどの達成度に関するもの	2	11	0	2	0	15
取組方法等に見直しが必要などの取組の内容に関するもの	0	2	0	15	0	17
計	2	13	0	17	0	32

内部評価がB評価の取組に対する要検討の理由は「達成度に関するもの」が非常に多く（13取組のうち11取組が該当）、D評価に対する理由は「取組の内容に関するもの」が非常に多い（17取組のうち15取組が該当）という結果になりました。

このことからA評価、B評価などの取組が順調に推移している取組に関しては達成度に対して要検討とするものが多く、D評価の進捗が順調に推移していない取組に関しては取組内容に対して要検討とするものが多くなっています。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
1 市民等の公益的な地域活動の推進	70						
①市民の自主的・自立的な活動の推進	9						
総務部	「附属機関の設置及び運営の基準に関する要綱」に基づく市民の市政への参画機会の拡大を推進						公募委員の拡大
文化市民部	市民の市政への参画機会の拡大するため、新たな参画手法により懇談会などを開催	新規実施					市民の市政参加の拡大
福祉部	子育て支援の充実を図るため、こども未来館の「ここにごサークル」のボランティアの育成と活動の活性化を支援						ここにごサークル数 現状(H22) 22会場 目標(H27) 37会場
環境部	市民とともにごみ減量や地球温暖化対策に取り組むため、市民意識の醸成と家庭での自発的な取組を促進						環境に対する市民意識の向上
産業部	遊休農地の解消と樹園地の再編を図るため、市民の主体的な運営組織づくりを支援	検討		オーナー園開設			遊休農地の減少
建設部	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成						住宅の耐震化率の向上
	市民の健康と生活環境を守るため、吹付けアスベストに関する自主的な健康障害予防や生活環境保全の取組を支援						新たなアスベスト被害の防止
消防本部	市民自らが救命講習の指導者となるため、応急手当指導員や応急手当普及員を育成						指導員・普及員数 416名(H22)の拡大
総合動植物公園部	自然史博物館の活性化を図るため、館内展示等の案内、解説や資料整理に協力できる市民ボランティアを育成						登録者数 現状(H22) 43名 目標(H27) 50名
②地域団体等との協働事業の推進	14						
文化市民部	さまざまな分野の地域人材育成講座の開催により地域人材を育成	新規実施					講座開催数 2講座(毎年度)



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>附属機関等の委員選定手法として、新たに無作為抽出による募集の導入に取り組み、豊橋市市民協働推進審議会において実施を図った。結果として、応募者はあったものの、委員としての選定はなかった。</p>	B	要検討	手法は良いが、本来の目的である選任者がなかったため、B評価は適切でない。無作為抽出方法による募集の市民周知に工夫を行うことで、応募も増え、選任に繋がることが期待される。
<p>豊橋市市民協働推進審議会の委員選定において、無作為に抽出した市民300名に通知したところ1名の応募者があり、委員としての選定には至らなかったものの、これまで「市民活動」に触れる機会がなかった市民に対して、市政に参加できる機会があることを周知できた。</p>	B	要検討	市民300名への通知に対し1名の応募者があったが、選任者がなかったため、B評価は適切でない。新たな取組みである無作為抽出方法についての検証が必要である。
<p>新たな地域でここにこサークルを運営するボランティアの開拓と育成に取り組み、新たに3会場でここにこサークルを開設した。</p> <p>・ここにこサークル数 (H23) 25会場</p>	B	妥当	サークルへの参加者が利用者の口コミで広がる状況を把握することで、事業の利用者満足度を把握することも重要である。
<p>環境に対する市民意識の向上を図る多様な環境イベント、環境講座を開催した。生ごみ処理講座で参加者が増加したが、出前講座・出張授業などでは減少した。</p> <p>・環境講座等への参加者数 (H23) 11,639人</p>	D	妥当	環境保全意識は高まっているので、出前講座や出張授業では申込を待つだけでなく、積極的に出向く姿勢が必要である。
<p>樹園地体験農園としての柿のオーナー園開設に向けて、関係機関とともに検討を行った。</p> <p>・検討委員会の開催 2回</p>	B		
<p>住宅の耐震化の必要性とともに補助制度についての市民周知に努め、耐震化率の向上を図った。</p> <p>・木造住宅耐震補助制度の利用実績 耐震診断 (H23) 446棟 (H22) 380棟 耐震改修 (H23) 156棟 (H22) 45棟</p>	B	妥当	震災に対する意識は時として薄れる傾向にもあり、行政が徹底して耐震化に向けた市民意識の向上を図ることが期待される。
<p>吹付けアスベストの分析調査事業及び除去等事業に関する補助制度について、広報紙への掲載により市民周知を図った。</p> <p>・吹付けアスベスト補助制度の利用実績 分析調査 (H23) 1棟 (H22) 3棟 除去等 (H23) 0棟 (H22) 1棟</p>	B	要検討	目的達成の手段の一つである補助制度の活用が前年度に比べ減少しており、B評価は適切でない。補助制度の活用を促す新たな取組みが必要である。
<p>指導員講習会(1回)、普及員講習会(一般事業所対象・消防団対象各1回)を開催し、新規指導員25名、新規普及員37名の育成を図った。</p> <p>・指導員・普及員数 (H23) 478名</p>	B	妥当	人員の拡大とともに、経験者の知識を向上させる視点が必要である。
<p>募集案内を充実するとともに、活動紹介の館内展示や新規応募者対象説明会の日曜日開催など、ボランティア確保に努めた。</p> <p>・登録者数 (H23) 53名 (23年度新規応募者14名 22年度からの継続者39名)</p>	A	妥当	
<p>地域人材育成のため、市職員向けに「市民協働研修」、新たに自治会・各種団体役員向けに「まちづくり講習会」を開催した。</p> <p>・「市民協働研修」受講者 112名 ・「まちづくり講習会」受講者 500名</p>	B	妥当	一般的に、大規模講座では聞きっぱなしで終わることも多いため、効果の検証が必要である。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等	
		計画 実績	23	24	25	26		27
文化市民部	地域の身近な課題に共に取り組むため、「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区の拡大と体制づくりを支援	→						参加校区数 現状(H22) 4校区 目標(H27) 19校区
	日本人と外国人が共生する地域づくりを目指し、地域団体等と多文化共生モデル地区事業を実施	→						外国人の自治会活動等の参加率 現状(H21) 29.1% 目標(H25) 50.0%
	外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等とプレスクール事業やアフタースクール事業を実施	→						子どもの学習環境の充実
福祉部	ひとり暮らし世帯等への見守り及び買物支援などを行う高齢者安心生活サポート事業の拡充	→						サポーター数 現状(H22) 50名 目標(H27) 150名
	支え合いや助け合いの地域福祉を推進するため、担い手の育成とボランティア活動等の取組を促進	→						福祉ボランティア登録人数 現状(H22) 24,953人 目標(H27) 25,520人
	保育環境整備のため、保護者等との協働による保育所や幼稚園の園庭芝生化を促進	→						現状(H22) 2園 H23～園の希望を把握し実施
健康部	地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援	→						新規参加校区 現状(H22) 3校区 目標(H27) 5校区
環境部	地域とともに生活環境や自然環境の保全及びごみ減量に取り組むため、530運動など地域の主体的な環境活動の活性化を支援	→						地域の自主的な美化活動の充実
産業部	市有ため池の外來魚駆除を地元団体等の理解と連携を図りながら推進	→						対象池 農業用ため池 45池 累積実施池数 11池(H22)→30池(H27)
都市計画部	地域の公共交通環境充実のため、コミュニティバス運行に向けた地域の主体的な取組を支援	→						取組地区数 現状(H22) 3地区 目標(H27) 5地区
	地域とともに緑地や身近な公園環境の保全に取り組むため、地域の主体的な体制づくりや取組を支援	→						取組箇所数 現状(H22) 2箇所 目標(H27) 60箇所
教育部	若者の就労対策やひきこもり対策を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進	→						若者の社会的自立件数の増加



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>出前講座や講習会などによる「住みよい暮らしづくり計画」の取組み周知の中で新規作成校区の開拓に取り組み、新たに2校区（岩田・つつじが丘）で情報の受発信強化の取組みとしてホームページ開設に取り組んだ。</p> <p>・参加校区数 （H23）6校区</p>	B	妥当	
<p>外国人情報窓口による情報提供、交流イベントの企画提案など地域コミュニティとの連携に努めた。</p> <p>・外国人情報窓口利用者数 4,773人 ・外国人の自治会活動等参加率 （H23）22.8%</p>	B	要検討	外国人の自治会活動等の参加率が低下している状況であり、B評価は適切でない。取組促進に向けた新たな手法を検討すべきである。
<p>関係機関と連携し、アフタースクール、プレスクールの開催、ボランティア育成などを実施した。</p> <p>・アフタースクール実施 11校 ・プレスクール実施 2託児所</p>	B	妥当	アフタースクールやプレスクールなどの教室数は一定のレベルに達しているため、児童・生徒数の増加への取組みに注力すべきである。
<p>広報掲載、チラシ配布により、サポーター養成講座について市民への周知・啓発に努め、講座を開催した。</p> <p>・サポーター数 （H23）68名</p>	D	妥当	今後は養成されたサポーターの活躍の状況も踏まえ、計画の漸進的な展開が求められる。
<p>ボランティア養成講座の開催やボランティア活動の啓発により、担い手の育成とボランティアの確保に努めた。</p> <p>・福祉ボランティア登録人数 （H23）26,463名</p>	A	妥当	実際の災害時に活躍できる登録者であることを確認しつつ拡大を進めることが重要である。
<p>先行実施園と連携して園庭芝生化のメリットをPRするとともに、園の希望を把握する中で芝生化を働きかけ、新たに3園の園庭芝生化を図った。</p> <p>・3園の芝生化 （三宝保育園、仔羊幼稚園、希望が丘幼稚園）</p>	B	妥当	
<p>地域自治会に対して、健康づくり活動について周知を図り、ウォーキング大会の実施など健康のまちづくり事業への参加を働きかけた。</p> <p>・新規参加校区 （H23）3校区</p>	D	妥当	参加校区における、その後の健康づくり活動の成果についても注目していくことが必要である。
<p>地域を中心とした梅田川環境美化活動として「梅田川ふれあいクリーン作戦」を実施したほか、530運動環境協議会への助成により、市民参加による環境活動の活性化を図った。</p> <p>・経済的効果額 139千円</p>	B	妥当	美化活動等の実施によって、どのような変化が市民に生じたかについても、今後、分析していくことが重要である。
<p>土地改良区の協力を得て市有ため池2池の外来魚駆除を実施した。また、地元自治会に対して協働事業としての実施の働き掛けに取り組んだ。</p> <p>・累積実施池数 13池（H23）</p>	D	要検討	地元自治会等との協働事業としての実施が見込めない状況である。市民協働事業として実施する方向性は妥当と考えられるため、問題点を踏まえた具体的な事業化手法が必要である。
<p>東部地区（1地区）及び北部地区（2地区）での運行を継続するとともに、南部地区で勉強会を行うための事前協議を行った。</p> <p>・取組地区数 （H23）3地区</p>	B	妥当	
<p>地域主体の公園管理に向けてモデル団体の選定に取り組み5団体を選定したほか、アダプト制度に関する調査を実施し素案を作成した。</p> <p>・取組箇所数 （H23）2箇所</p>	B	妥当	
<p>「子ども若者総合相談窓口」を中心として、困難を抱える若者の包括的な自立支援を行った。</p> <p>・「子ども若者総合相談窓口」相談者数 246人 ・若者の社会的自立件数 40件</p>	B	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
教育部							少年の薬物乱用、小中学校のいじめ件数の減少
③地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進	9						
企画部							官民一体の推進組織の設置と活動の推進
民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり							ブランド認定や助成制度など各種制度の創設と活動の推進
「アイラブとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成							市民の愛着意識の向上
産業部							とよはし農産物ブランド化
豊橋産農産物のブランド化を促進するため、「とよはし農産物ブランド育成計画」の策定と推進		計画策定	実施				
観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化							観光イベント、コンベンション参加者数 現状(H21) 103万人 目標(H27) 115万人
首都圏活動や市内でのイベント開催など協働によるプロモーション活動の仕組みづくりと推進							市外でのシティプロモーション活動回数 現状(H21) 6回 目標(H27) 15回
新たな市民参画手法による三河港の認知度の向上							市民参加によるイベントの充実
都市計画部							市電の走るまちを全国に発信
LRT都市サミットの誘致に向けて、とよはし市電を愛する会、商工会議所などと連携した取組		第2回 富山市 サミット 参加	第3回 熊本市				
総合動植物公園部							魅力のあるイベント開催等による集客数の増加
総合動植物公園、自然史博物館と周辺の社会教育施設との連携による「のんほいパーク100万人プロジェクト」の仕組みづくり							
④企業の公益的活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供	18						経済的効果額目標 3億円
総務部							制度導入施設の拡大とサービス内容の充実
指定管理者制度の新たな導入施設の検討と指定管理者制度の適切な運用管理							
文化市民部							効率的・効果的な施設運営
芸術文化交流施設のPFI手法による施設の供用開始		施設建設	供用開始				
		施設建設					



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>NPO等市民団体と協働で、子ども・若者の健全な成長のため、ワークショップや講座を中心とした啓発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用検挙件数 (H23) 9件 (H22) 2件 ・いじめ件数 (H23) 247件 (H22) 270件 	D	要検討	いじめ、薬物乱用の取組においては、NPO等、学校、警察などの役割分担・ネットワークの構築とともに、より効果的な啓発活動が必要である。
<p>官民での効果的なシティプロモーション事業の実施に向けて積極的な情報提供や事業提案に努めた結果、民間からシティプロモーション活動に関する相談を受けた事業のうち、目標を上回る21件で事業実施を図ることができた。</p>	A	妥当	
<p>シティプロモーション事業補助金を交付し、民間事業者が行うシティプロモーション活動の活性化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の採択件数 5団体5事業(応募件数 8団体11事業) 	B	妥当	
<p>ふるさと再発見ツアーを開催し、参加を促すことで市民が豊橋の魅力を再発見する中で、愛着意識の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと再発見ツアーの実施回数 10回 ・ふるさと再発見ツアーの参加者数 192人 	B	妥当	
<p>関係機関等によるワーキングの開催などのとよはし農産物ブランド化に向けた検討を進め、農産物ブランド化のためのプロモーション計画の策定やPRパンフレットを作成することができた。</p>	B		
<p>関係機関と連携し、観光施設・資源の環境整備を行うとともに、積極的なPR活動に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光イベント、コンベンション参加者数(H23) 103万人(春まつり、花しょうぶまつり、豊橋まつりの参加者が減少) 	D	要検討	既存の各種イベントについて多様化も含めた検討・見直しが必要である。また、シティプロモーション事業との連携を図ることも重要である。
<p>首都圏において物産展を実施したほか、豊洲(東京都)において手筒花火を放揚し、PR効果の高いプロモーション活動に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外でのプロモーション活動回数 (H23) 11回 	B	妥当	
<p>新たに地域住民等と連携して干潟再生実験プロジェクトを実施したほか、みなとふれあい体験イベントのメニュー等を見直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・干潟再生実験プロジェクトの実施(実験用干潟の造成) ・みなとふれあい体験イベント 11回開催 参加者1,271人 	A	妥当	
<p>第2回LRT都市サミット富山に参加し、関係都市との情報交換とともに、豊橋市のPR活動を行った。</p>	B	要検討	行財政改革の取組としては、事業効果を示す指標を持つ必要がある。
<p>マラの一般公開セレモニー始め話題性のあるイベント等の開催や自然史博物館大型映像リニューアルの実施などに取り組み、東日本大震災などの影響を受ける中、入園者数は675,624人と前年度比2,182人の増加となった。</p>	B	妥当	入園者数の増加とともに、事業費などのコストに関する評価分析の視点も重要である。
<p>新たな取組みとして、指定管理料に債務負担行為を設定するとともに指定管理者選定委員の過半数を外部委員とした。これにより、管理期間内の安定運営と管理者選定の中立性・客観性・専門性を高めることができた。</p>	B	妥当	選定プロセスでの中立、公平、専門性の確保及び目標達成に向けて、指定管理者による管理運営における質保証を考慮した実施内容は評価できる。
<p>PFI事業の内容について、専門性の高い業者のモニタリングや関係者の定例会議などを通し、確実なチェックを実施した。これにより、要求水準書の内容及び提案内容に沿った設計・建設工事を確実に実施した。</p>	B	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 55施設
福祉部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し	新規 1施設					対象施設数 現状(H22) 16施設 目標(H27) 17施設
	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」の民間協力店舗の拡大	新規 1施設					登録店舗数 現状(H22) 7施設 目標(H27) 30施設
健康部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 2施設
環境部	ごみ収集業務の民間委託の拡大						ごみ収集経費の削減
産業部	市民ふれあい農園の維持管理など民間活力導入可能性を検討	一部 委託					市民農園等の民営化
		1園 委託					
	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 4施設
	次世代ものづくり人材の育成と事業者が参画しやすい環境づくり						人材育成事業応募件数 現状(H21) 49件 目標(H27) 90件
	環境貢献を目指す企業と連携した環境関連産業振興事業の促進	検討 実施					自然エネルギーに関連した産業振興事業の実施
		検討					
建設部	道路等の維持管理などに関し、民間活力の導入可能性を検討	検討 実施					効率化の推進
		検討					
	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討						対象施設数 8施設
都市計画部 総合動植物公園部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討						対象施設数 1施設



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>既導入55施設に係る施設・設備情報を整理するとともに、利用者の利便性向上などを図った。</p> <p>・ 校区市民館の老朽化エアコンの一部を更新 (9月補正予算 校区市民館22館44台)</p>	B	妥当	
<p>交通児童館で指定管理を開始するとともに、こども未来館において指定業務範囲の拡大と利用料金制を導入し、指定管理による施設運営の効率・効果の向上を図った。</p> <p>・ 対象施設数 (H23) 17施設 ・ 経済的効果額 (H23) 3,376千円</p>	B	妥当	
<p>「赤ちゃんの駅」制度のPRに努めるとともに、未登録の大型店舗等に対し理解・協力を依頼し、5店舗の新規登録を得ることができた。</p> <p>・ 登録店舗数 (H23) 12施設</p>	B	妥当	
<p>既存の2施設において、モニタリングの実施などを通じ、施設案内板の大型化や安定的な医師の供給といった適切な施設管理・運営管理に努め、市民サービスの向上を図った。</p>	B	妥当	
<p>市民サービスの低下とにならないよう、事業の確実性、継続性を踏まえ円滑な委託化に向けた検討を行った。 事業者アンケートの結果を踏まえ、委託の手法、対象エリア等について効果的な検討を進めることができた。</p>	B	妥当	
<p>市民ふれあい農園(3農園)のうち1農園を民間に管理委託し、2農園について民間への管理委託を検討した。</p> <p>・ 多米ふれあい農園の民間委託実施 ・ 神野新田・石巻ふれあい農園の民間委託検討 ・ 経済的効果額 368千円</p>	A	要検討	23年度の市民ふれあい農園1園の民間委託化は計画を上回るものではなく、A評価は適切でない。また、検討した2園について、年度目標を明らかにして取り組む必要がある。
<p>既導入4施設において、事業内容の見直し、新規イベント実施などの実施により、利用者のサービス向上に努めた。</p> <p>・ 利用者等の増加 2施設(職業訓練センター、水の展示館) ・ 利用者等の減少 2施設(勤労青少年ホーム、労働会館)</p>	D	要検討	利用者等の現状を踏まえて、取組の目標数値を設定する必要がある。
<p>市内事業所や自治会への事業周知の強化、事業内容の見直しなどにより、事業応募・参加がしやすい環境づくりに努めた結果、人材育成事業において、前年度に対し6.6倍の応募が得られた。</p> <p>・ 人材育成事業応募件数 (H23) 522件</p>	A	妥当	
<p>自然エネルギーを活用した産業振興事業について、企業等との連携方法、先進事例などの調査・検討を実施し、平成24年度において検討実施を進める体制づくり、事業の選定などに取り組んだ。</p>	B		
<p>県下市町村の状況を把握するとともに、能力的に唯一受託が可能と考えられる民間法人に対して協議・検討を進めたが、現状では費用対効果が見られない状況であったことなどから、一旦取組を保留する。</p>	E		
<p>既存の導入施設について利用料金制導入などの具体的な検討を進めた。また、新たに市営住宅への指定管理の導入の検討に着手したが、具体的な検討までは行えない状況であった。</p>	D	妥当	経費削減効果や施設利用率など多角的な調査・検討をし、指定管理者制度のメリットが活かせる取組にする必要がある。
<p>総合動植物公園において指定管理料を見直したほか、都市公園への導入について課題や維持管理費などの導入可能性の検討を開始した。</p> <p>・ 経済的効果額 (H23) 6,000千円</p>	B	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
都市計画部	1	検討		実施			県境部・臨海部の通勤手段の転換
消防本部	1	検討					登録事業所等 72事業所等(H22)の拡大
教育部	1						効率的・効果的な学校給食の提供
	1	新規 1施設					対象施設数 現状(H22) 53施設 目標(H27) 54施設
⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化		10					
総務部	1	検討		実施			協働意識の醸成と活動情報の共有化
防災危機管理課	1	検討					登録事業所 現状(H22) 145事業所 目標(H27) 300事業所
企画部	1						開かれた市政の推進と協働意識の醸成
文化市民部	1	検討 実施					ホームページ、校区だより等による情報発信
	1	3校区					ホームページの充実
福祉部	1						男女共同参画推進と活動情報の共有化
	1						障害者理解の促進
環境部	1						子育て支援に関する様々なサービスの利用促進
	1						人的被害の未然防止



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
通勤手段の転換に関する社会実験について、関係する市、企業等との事前調整を行った結果、今後の取組みの方向性等についての確認ができた。	B		
市施設はもとより、大型店舗や事業所等に登録を呼びかけ「救命の駅」拡大に努めた結果、136事業所等の新規登録が得られた。 ・登録事業所等 (H23) 208事業所等	A	妥当	
南部共同調理場の調理業務への民間活力導入を視野に、平成24年度に必要となる給食調理設備改修についての予算措置を図った。	B	妥当	
青少年センターで指定管理を開始し、施設運営の効率・効果の向上を図るとともに、新たな導入施設の可能性の検討を進めた。 ・対象施設数 (H23) 54施設 ・経済的効果額 (H23) △14,888千円	B	妥当	
「じょうほうひろば」における市民協働に関する情報提供の手法について、市民協働推進課などと協議を行い、協働意識の醸成と活動情報の共有化推進に向けた連携体制の強化を図ることができた。	B		
地震対策を優先させるため、登録事業所の増に向けた取組みを行うことができなかった。 ・登録事業所等 (H23) 138事業所等	D	要検討	平成23年度は進捗がなかったため、24年度以降の取組みを強化する必要がある。また、災害情報ステーションについては、数だけでなく設置バランスについても考慮すべきである。
ホームページの充実を始め、多様な広報媒体を活用し、広報の充実を図った。ホームページアクセス数は2,389,658件であり、前年度に対し150,880件の増加があった。	B	妥当	
住民同士の話し合いのサポート、地域スタッフへのホームページ作成研修など、総合的なサポートを実施した。これらのサポートを通じて校区ホームページによる自治会地域活動の「見える化」が図られ、また、3校区が新たにホームページを開設することができた。	B	妥当	校区ホームページを開設したことは評価できるが、地域住民のホームページ利用向上への取組みも必要である。
ホームページ充実の一環として、男女共生フェスティバル、ライフアップセミナーなどの実施事業の結果・実績、男女共同参画推進に向けた啓発パンフレットなどを新たに掲載し、活動状況の共有化を図った。	B	妥当	
授産製品情報の収集に努め、ホームページの掲載内容（製品・サービス、授産施設マップ、仕事内容一覧、障害者雇用に関する問合せ先等）を随時に更新するなど、適切な運用を図った。	B	妥当	
子育て支援情報ポータルサイトの早期開設に向けて検討を進め、平成24年度の子育て支援情報に関するポータルサイト開設を決定できた。	B	妥当	
「モバイルネット愛知」及び「あんぜんあんしんメール」の周知とともに、市民への啓発に努めた。 ・光化学スモッグによる人的被害 0人 ・「あんぜんあんしんメール」登録者 5,870人	B	要検討	事業効果の把握ができず、目標設定などにおいて改善が必要な状況である。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等	
		計画 実績	23	24	25	26		27
産業部		農業委員会活動に関するホームページの充実	検討 →	実施 →				農業委員会活動のPRと透明性の確保
		勤労青少年ホーム活動に関するホームページの充実	→					ホームページへの年間アクセス件数 現状(H21) 3,000件 目標(H27) 3,500件
⑥行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進		10						
文化市民部		市民活動団体を資金面で支援するための補助金や交付金制度の見直し	→					効果的な助成制度への見直し
		市民の多彩な芸術文化活動や創造活動に対する効果的な資金的支援	→					芸術文化の裾野の拡大
		市民協働推進基金（トヨッキー基金）の新たな寄附手法の検討	検討 実施 →					寄附しやすい環境づくり
		協働を推進するための職員のサポート体制の強化	→					市民と行政の協議の場の設定
		市民協働に関する職員研修の充実	→					市民協働に関する職員意識の向上
環境部		地域密着型の地球温暖化対策に取り組むため、市民、事業者との一体的な取組体制を強化	→				地球温暖化対策地域協議会の設置	
産業部		勤労青少年の自主活動に関する支援の強化	検討 実施 →	実施 →			利用者会の会員数 現状(H22) 314人 目標(H27) 400人	
都市計画部		二川宿景観形成地区の住民団体との協定づくりや景観形成地区整備計画の改訂	計画改訂 → 計画改訂 →	助成 実施 →			二川宿の歴史的まち並み景観の向上	
		コミュニティバス運行に対する効果的な支援	→				取組地区数（再掲） 現状(H22) 3地区 目標(H27) 5地区	
教育部		地域財産である二川宿本陣資料館の地域との協働に向けた環境づくり	検討 実施 → 検討 →				地元住民との協働事業の推進	



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
取組推進に向けて準備委員会を設けるなど、農業委員会活動のPRについて検討を進めた。 農業委員会運営委員会においては、農業委員により「農業委員会だより」が更新された。	B	/	/
勤労青少年ホームのホームページ充実の検討を行うとともに、市のホームページを改善しアクセス環境の向上を図った。 ・ホームページへの年間アクセス件数（H23）3,040件	D	要検討	年間アクセス件数の目標をほぼ達成しているため、D評価は低いと考える。
市民活動団体の意向を把握するため、補助金公開プレゼンテーション時にアンケート調査を実施した。 ・アンケート調査の実施 1回 回答数 63件	B	妥当	助成金の使い方や成果などまで踏み込んだ調査を引き続き行うことが望まれる。
地域の文化活動団体の公演活動などに対し、効果的な資金的支援を実施した。このことにより、公演等への多くの参加者を得ることができた。	B	妥当	
市民協働推進課及び市民センターの窓口に募金箱を設置し、寄附環境の向上を図った。 ・寄附件数 （H23）1,420件 （H22）754件 ・寄附金額 （H23）198,401円 （H22）119,858円	B	妥当	トヨッキー基金の設置目的、基金の活用のあり方を踏まえた環境づくりが必要である。
既存の枠組みを生かした市民と行政の協議の場の設定に取り組み、住民自治団体ネットワーク会議に豊橋市の関係部局が出席する中で、地域資源回収の取組み拡大の課題解決に向け協議を行うことができた。	B	妥当	
地域の活動等に積極的に参加する意識を醸成するため、新入職員を始めとした各階層への研修等を実施した。 ・新人職員研修 50人 ライフプランセミナー 136人 市民協働研修 112人 計298人	B	要検討	研修受講者数は全職員の1割程度であり、B評価は適切でない。研修の効果を検証し、必要に応じ更なる対策を講ずる必要がある。
地球温暖化に関する市民・事業者との連携の強化に努めた結果、エコファミリー登録数、住宅用太陽光発電設置補助件数、電気自動車等購入補助件数がそれぞれ増加したほか、緑のカーテンコンテストを始め新規事業を積極的に実施した。	A	妥当	
主要な勤労福祉事業である「教養講座」のメニューを見直すなど、自主活動組織の会員の確保に向けた取組みを進めた。 ・利用者会の会員数 （H23）371人	A	妥当	
住民団体の景観形成に関する協定づくりに専門的な支援を行った。その結果、大岩町東まちづくり会の協定締結と、二川宿景観形成地区整備計画の改訂ができた。	B	/	/
東部地区（1地区）及び北部地区（2地区）での運行を継続するとともに、南部地区で勉強会を行うための事前協議を行った。 ・取組地区数 （H23）3地区	B	妥当	コミュニティバスの利用促進に向けて、運行についてのPRを充実し、さらに利用者の向上に取り組む必要がある。
商家「駒屋」の施設活用について、地域住民からの意見聴取などを実施するとともに、参画方法について検討を進めた。	B	/	/



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備	25						
⑦職員の人材育成と給与等の適正化	4						
総務部	職員採用に関する制度の充実						多様な人材の確保と活用
	「人材育成基本方針」の改訂	検討	検討	方針改訂	実施		職員の能力、資質の向上
	職員のやりがいをもつ人事評価と適正な処遇の見直し						能力を最大限に活かす人事制度の構築
	給与等の適正化						適切な給与水準の維持と総人件費の抑制
⑧政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	2						
総務部	組織・機構の見直し						政策を実現するための簡素で効率的な組織体制の確保
	「定員適正化計画」の計画的な執行						職員数の適正な管理
⑨自治体間の広域連携事業の推進	13						
総務部	情報システムの開発・運用など広域共同処理の可能性を検討	検討 実施	検討				行政事務の効率化
	他団体との人事交流や職員研修の合同実施						職員の能力、資質の向上
企画部	東三河広域協議会事務局の組織体制の充実						東三河地域の広域的課題の解決と地域の一体的な発展
	三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）の組織体制の充実			体制整備			三遠南信地域連携ビジョンの推進と地域の一体的な発展



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>受験資格や試験の実施内容などについて、検証をもとに改善を加え、有為な人材の確保に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年齢要件の緩和による受験者の増加 ・3次試験の実施による能力評価の機会の増加 	B	妥当	
<p>人材育成基本方針の改訂に向けた検討を進め、基本的な考え方と課題を整理した。</p>	B		
<p>人事課と各所属長との意見交換を実施することで、各職場の重要課題及び職員個々の状況の共通認識を図ることができたことにより、各職場における適正な人事考課、そして、人事異動に反映することができた。</p>	B	妥当	
<p>適切な給与水準の維持を図るため、給料表の引下げを始めとする給与改定により総人件費を抑制するとともに、ラスパイレズ指数の低い年代層である若手職員の処遇改善を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告を踏まえた50歳代を中心とした給料表の引下げ 効果額 36,000千円 ・現給保障額の段階的廃止 	B	妥当	
<p>各部局からの提案を踏まえ、機構改革推進本部で検討する中で、平成24年度の組織機構を決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部の新設（総合動植物公園部） ・課・室の新設・再編等（防災危機管理課など） 	B	妥当	
<p>普通会計部門等職員数 平成23年4月1日 2,190人（欠員分含む） 平成24年4月1日 目標値 2,144人 実職員数 2,179人（前年度比△8人） 対前年度比46人の減員計画のうち、業務執行体制の見直しに伴う嘱託化、再任用化などで20人の減員を達成したが、残り26人の減員については事業計画の見直し等により未達成となった。 一方、計画以外に県からの権限移譲事務の増や東日本大震災被災地への職員派遣対応等で32人増員したが、業務執行体制の見直し等により20人の減員を図った結果、対前年度比8人の減員となった。</p>	D	要検討	<p>取組目標に達しておらず、次年度以降の取組みを強化する必要がある。市民サービスを犠牲にすることなく職員数の削減を進めるのは容易でないが、引き続き見直しに取り組みたい。</p>
<p>広域共同処理の検討を進める組織（東三河広域システム研究会及び作業部会）を設置するとともに、平成24年度に必要な予算（被災者支援システム導入経費）の確保を図った。</p>	B		
<p>田原市との人事交流及び東三河広域合同研修始め職員研修の合同実施により、職員の能力、資質の向上を図った。</p>	B	妥当	
<p>東三河広域連携体制の強化に向け、東三河の各市町村との協議・調整とともに庁内調整に努めた。また、東三河広域協議会においては、広域行政制度等についての検討を進め、中間報告を取りまとめた。</p>	B	妥当	
<p>地域社会雇用創造事業の実施や三遠南信サミットの開催（浜松市）など、三遠南信地域連携ビジョン（県境を越えた250万人流域都市圏の創造）の推進に取り組んだ。</p>	B	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	「どすごいネット」などを活用した東三河地域の市民活動情報の充実						情報掲載数(豊橋市) 現状(H20) 1,075件 目標(H27) 1,300件
福祉部	国民健康保険事業の広域化						事務の共通化による経費節減
健康部	東三河地域の医療体制の確保に向けた連携強化						東三河8市町村によるかかりつけ医の推進等一体的な活動
産業部	東三河地域の企業誘致活動に関する相互協力と連携強化	検討			実施		東三河5市主催の企業誘致説明会の実施
	東三河地域の産業活性化に向けたサイエンスクリエイトの広域的な体制強化						豊橋サイエンスコアの利用件数 現状(H21) 2,062件 目標(H27) 2,100件
	三河港振興会における東三河4市及び商工会議所との連携強化						職員派遣による組織強化
	農産物輸出の推進に向けた連携強化	輸出 検証		拡充 実施			輸出品目の拡大等
消防本部	消防通信指令業務の広域共同運用の拡大	拡大 実施					参加市 現状(H22) 4市 目標(H23) 5市
	消防救急無線のデジタル化に向けた東三河5市の共同整備の検討、実施	調査 検討			実施		費用負担の軽減
⑩評価・監査機能の見直しなど内部統制機能の強化		4					
総務部	監査機能の見直しなど内部統制機能の充実	検討 実施					内部統制機能の強化
企画部	総合計画の進行管理とわかりやすい事業評価の実施	検討			実施		総合計画に掲げた目標の達成
会計課	支出関係書類が法令・予算に違反していないかどうかの厳格な確認						予算執行に対するチェック機能の強化



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
「どすごいネット」を始め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信に努めた。 ・情報発信掲載数 (H23) 875件	D	要検討	取組目標に達しておらず、次年度以降の取組みを強化する必要がある。
岡崎市と共同でプロポーザルを実施し、国民健康保険システムの開発業者の選定などを行い、共同開発による委託料の節減に努めた。	B	妥当	
広域地域医療研究会による先進事例などの研究活動とともに、「かかりつけ医」利用推進イベントなどの開催により、東三河地域の医療体制の連携強化を図った。	B	妥当	
東三河5市の担当で構成する「東三河5市企業誘致促進会議」において、実施に向けた検討を開始した。また、東三河5市主催の企業誘致説明会の実施に向けた協議の場として、定期的にワーキングを実施していくことを確認することができた。	B		
東三河5市の関係機関にサイエンス・クリエイトの活用を促すとともに、県境を跨ぐ広域連携事業に積極的に取り組んだ。 ・豊橋サイエンスコアの利用件数 (H23) 2,070件	B	妥当	
豊橋商工会議所及び関係市に対し三河港振興会への職員派遣がなされるよう協力要請などに取り組んだ。結果として、職員3人（豊橋市専任1人、豊橋商工会議所1人、豊川市1人）の三河港振興会への派遣を得ることができた。	B	妥当	
香港におけるトップセールス及び試食販売（品目：豊橋産柿、田原産メロン）などを実施し、プロモーションと安全性の周知を図った。	B	妥当	今後、食品の安全性確保に関するリスクコミュニケーションにどのような方策が必要か、具体策が求められる。
当初計画から2か月遅れたが、3月に田原市が加入し、東三河5市による消防通信業務の広域共同運用を開始した。 ・参加市 (H23) 5市 ・経済的効果額 399千円	D	妥当	東日本大震災の影響により遅れはしたが、田原市の加入は達成したので、達成度は実質的にB評価である。
東三河5市の共同整備に向けた検討を進め、年度計画を前倒して進めるよう合意形成を図り、電波伝搬調査及び基本設計を実施した。	B	妥当	
関係職員による研究組織を設置し、各課を対象とした業務リスク調査を実施したほか、外部講師による職員研修実施など、内部統制機能の充実に向けて取り組んだ。	B		
システムの簡素化、政策評価における定性分析とマネジメント力の重視の観点から、行政評価の見直しに取り組んだ。	B		
会計事務に関してきめ細かく職員研修を開催するほか、書類不備状況調査を実施するなどチェック機能の強化に努めた。10月に実施した書類不備状況調査における書類不備率は3.5%と前年同月比1.2ポイント減少したが、単純な入力ミスなど一部の過誤区分で増加した項目もあった。	B	要検討	定量的な分析ができているが、特定の過誤区分においてはエラーが増加した状況であり、B評価は適切でない。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
監査							監査機能の強化
⑪総合的な危機管理体制の充実強化	2						
防災危機管理課		指針策定		計画策定			危機発生時における体制強化
関係部局		指針案策定					
関係部局		検討実施					危機事案に対する迅速かつ的確な対応
関係部局		検討					
3 財政運営の自律性・健全性の確保	63						
⑫市税の確実な収納と自主財源の確保	15						経済的効果額目標 3億円
総務部							
総務部							
財務部		組織設置					共同徴収による技術向上と滞納額の縮減
財務部		組織設置					
財務部							市税収入率(H27末) 93%
財務部		システム整備		実施			固定資産税（土地・家屋）の増収見込 58百万円
財務部		システム運用					
企画部・産業部							広告収入媒体の増、自動販売機貸付に入札方式を導入
企画部・産業部							未利用地23,278.49m ² のうち売却可能な土地を売却
企画部・産業部		新規実施					市債権の保全・確保、困難事案の処理
企画部・産業部		新規実施					
企画部・産業部		新規実施					
企画部・産業部		新規実施					



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
定例監査、学校監査などにおいて、監査の実施時期のローテーション化や監査対象の精査などの見直しを行い、効率的・効果的な監査を実施した。	B	妥当	
危機管理指針策定会議を運営し、豊橋市における危機管理指針の策定に取り組んだ。しかし、地震対策を優先したことから危機管理指針の策定までに至らなかった。	D	要検討	市民の危機意識が高まっているため、早急を実施すべき事業である。また、市民等に対して、効果的に指針や計画を周知していく必要がある。
危機管理指針案を作成する中で、個別の危機管理マニュアルの整備についての検討を進めた結果、危機事案への事前対応の必要性が確認でき、各部局に対し危機管理の意識付けができた。	B		
職員の給与支給明細書に有料広告を掲載(12月分の期末勤勉手当から掲載)し、自主財源の確保を図った。 ・ 経済的効果額 120千円 (目標額 83千円)	A	妥当	
愛知県と東三河5市1町で共同設置された「愛知県東三河地方税滞納整理機構」に職員2人を派遣し、滞納整理に取り組んだ。 ・ 経済的効果額 178,815千円 (目標額 19,124千円)	A	妥当	
「愛知県東三河地方税滞納整理機構」による共同徴収や市税コールセンターの催告の促進、口座振替・コンビニ納付の啓発などにより市税収入率の向上に取り組んだ。 ・ 市税収入率 (H23) 92.1%	B	妥当	
固定資産地理情報システムの活用により地番現況図上で課税客体が適切に把握できるようになり、適正課税に向けた事務の効率化が図られた。	B	妥当	
有料広告の拡大に向けた調査や自動販売機貸付方法の見直し検討を実施し、給与明細書やクリーンカレンダーなどへの有料広告掲載の拡大や自動販売機貸付において入札方式の導入による自主財源の確保を図った。	B	妥当	
未利用地の有効活用を図るとともに、利活用の見込まれない土地の売却に取り組んだ。 ・ 未利用地の売却 1,884.94㎡ ・ 経済的効果額 12,000千円 (目標額 28,040千円)	B	妥当	
新たに債権管理室を設置し、市債権の保全・確保、困難事業の処理に取り組んだ。簿外管理分の診療費、水道料金の債権放棄を実施したほか、困難事案79件のうち10件の処理を完結できた。	B	妥当	財源確保は市の重要な施策であり、債権放棄や不納欠損の処理については特に慎重な取組みを中長期の視点で行うことが望ましい。
新たに広報とよはしに有料広告(3月1日号～)及び豊橋市ホームページにバナー広告(2月1日～)を掲載し、自主財源の確保を図った。 ・ 経済的効果額 3,039千円 (目標額 3,780千円)	B	要検討	有料広告掲載等による経済的効果額が目標に達していない状況であり、B評価は適切でない。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	豊橋市国際交流協会など団体の自主財源の確保と自立度の向上	検討 実施					
福祉部	こども未来館のホームページへバナー広告掲載など	新規 実施 新規 実施					
健康部	と畜処理検査頭数の見直しによる検査手数料増などの自主財源の確保						
環境部	ごみ収集車両等への有料広告掲載など	新規 実施 新規 実施					
産業部	競輪のホームページへのバナー広告掲載など	新規 実施 新規 実施					
総合動植物公園部	総合動植物公園のイベント企画等で有料広告掲載など	検討 実施 検討					
総合動植物公園部 ・ 教育部	中央図書館、美術博物館、自然史博物館などのホームページへバナー広告掲載など	新規 実施 新規 実施					
⑬受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化		8					経済的效果額目標 7億円
財務部	使用料、手数料の全庁的な見直し						
文化市民部	文化施設の利用料金の見直しなど	検討 実施 検討					
健康部	看護専門学校の授業料、受験料、入学金などの見直し	見直 実施 見直 実施					
	歯周病検診などの自己負担額の見直し	検討 実施 一部 実施					
環境部	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入など	検討 実施 検討					

部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
団体が行う自主財源確保と自立度の向上を図るための取組みに対し、指導・助言等の支援に努めた。その結果、国際交流協会において個人会員が増加するとともに、文化振興財団において自主財源額の増加が図られた。	B	妥当	
新たな財源確保としてこども未来館のホームページへのバナー広告掲載に取り組むこととし、6月1日からホームページに募集記事を通年掲載したが、応募者がなかった。 ・ 経済的効果額 0円（目標 200千円）	D	要検討	現状ではバナー広告による自主財源確保が見込みにくい状況である。ホームページへのアクセス層に関する情報分析を踏まえ、戦略的に広告獲得に取り組む必要がある。
と畜処理上限頭数の拡大等の影響により豚の集荷が促進されるとともに余熱利用施設の広報活動を強化し、使用料等の確保を図った。その結果、検査手数料及び余熱施設使用料収入の増加が図られた。 ・ 経済的効果額 1,536千円（目標 1,520千円）	A	妥当	と畜処理検査などにおいては、食品安全の観点からの安全性の確保に十分な注意を向ける必要がある。
新たにゴミ収集車及びクリーンカレンダーを広告媒体として活用した自主財源の確保に努めた。ゴミ収集車への広告は予定を下回ったがクリーンカレンダーについては収入増が図られた。 ・ 経済的効果額 890千円（目標 1,494千円）	D	要検討	現状ではゴミ収集車への広告掲載による自主財源確保が見込みにくい状況である。ゴミ収集車の経路と時間を踏まえ、戦略的に広告獲得に取り組む必要がある。
新たに豊橋競輪のホームページへのバナー広告掲載とともに、ポートインフォメーションセンターに自動販売機設置の入札に取り組んだ。バナー広告の獲得はできなかったが、自動販売機については入札効果により収入増加が図られた。 ・ 経済的効果額 147千円（目標 158千円）	D	要検討	現状ではバナー広告による自主財源確保が見込みにくい状況である。ホームページへのアクセス層に関する情報分析を踏まえ、戦略的に広告獲得に取り組む必要がある。
自主財源の確保に向けて、総合動植物公園のイベントちらしへの有料広告の掲載について、掲載料、掲載枠等の調査を実施するなどの検討を進めた。	D		
新たに中央図書館を始めとした教育施設のホームページへのバナー広告掲載などに取り組んだ。バナー広告の獲得はできなかったが、生涯学習情報紙「グラッド」に有料広告が掲載できた。 ・ 経済的効果額 60千円（目標 198千円）	D	要検討	現状ではバナー広告による自主財源確保が見込みにくい状況である。ホームページへのアクセス層に関する情報分析を踏まえ、戦略的な広告獲得、アクセス数向上に取り組む必要がある。
使用料、手数料及び講座受講料などの現状把握と見直しに向けての調査などを実施した。使用料、手数料に関する調査の結果から、現行の負担水準が妥当であると確認することなどができた。	B	妥当	
文化施設について類似施設の利用料金の調査検討をした。また、校区市民館の利用料金を含めた運営方法についてのアンケート調査を中核市に実施した。	B		
看護専門学校授業料及び入学金、犬等の処分手数料の適切な見直しを実施した。 ・ 経済的効果額 4,403千円（目標 4,540千円）	B	妥当	
こども発達センターの一部事業において自己負担額を見直した。このほか予防接種事業において適正負担に向けた検討を行ったが、実施については見送った。 ・ 経済的効果額 247千円（目標 360千円）	D	要検討	自己負担の適正化については、市民の理解を得る中で、実施に向けた検討を進めていくことが重要である。
「ごみ減量推進検討委員会」において、家庭ごみの有料化などについて検討を進めた。4回の会議を開催し、学識経験者、自治会、事業者、各種団体、公募委員それぞれの立場から様々な意見が得られた。	B		



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
産業部	各種研修受講料など自己負担額の見直しなど	検討 実施	→	→	→	→	
		検討	→				
建設部	市営住宅の施設使用料の見直しなど	検討 実施	→	→	→	→	
		実施	→				
総合動植物公園部 ・ 教育部	自然史博物館における大型映像観覧料の見直しなど	見直 実施	→	→	→	→	
		見直 実施	→				
⑭将来負担の適正化		3					経済的効果額目標 2億円
総務部	公共施設マネジメントの強化	計画 策定 推進 準備	→	→	→	→	公共施設全般の保全計画の策定と将来負担の平準化
		実施	→				
財務部	市債残高の縮減	→	→	→	→	→	市債残高（全会計） 現状（H22末見込）1,903億円 を縮減
	繰上償還（借換）の実施	→	→	→	→	→	高利率の公的資金について実施
⑮事業の見直しと効率化の徹底		23					経済的効果額目標 15億円
総務部	旅費などの執行経費の効率化と事業の見直し	→	→	→	→	→	
		→	→				
	情報システムの全体最適化の推進	→	→	→	→	→	システム運用開始時期 住基、共通基盤（H24）
		→	→				
財務部	公用車台数の見直しなど事業の見直し	→	→	→	→	→	
		→	→				
	公共工事の適正かつ効率的な執行管理と職員の技術力の向上	→	→	→	→	→	
		→	→				
企画部	広報活動経費の効率化など事業の見直し	→	→	→	→	→	
		→	→				
	大学連携補助金の適正化など補助金、負担金 の見直し	→	→	→	→	→	
		→	→				



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
中小企業技術者研修受講料及び市民ふれあい農園利用料について、自己負担適正化に向けての検討を実施した。中小企業技術者研修においては、事業費増を伴わない講座増を実施し、相対的に自己負担の割合を高めた。	B	/	/
新植田住宅において、駐車場の有料化を開始した。 ・ 経済的効果額 400千円（目標 400千円）	B	妥当	
自然史博物館の大型映像観覧料、視聴覚教育センターのプラネタリウム観覧料のほか、家庭教育講座受講料などの見直しを実施した。 ・ 経済的効果額 25,110千円（目標 28,240千円）	D	要検討	講座数が減少しているため、計画に反映し評価する必要が生じている。
施設情報一元化のため保全情報システムを導入し、ファシリティマネジメント推進基本方針を策定した。これにより、施設情報の一元化、基本方針の策定により、マネジメント推進の準備を整えることができた。	D	/	/
将来負担の適正化を図るため、地方債借入額を抑制した財政運営に努め、地方債残高を前年度に対して64億円縮減することができた。 ・ 市債残高（全会計）（H23末） 1,839億円	B	妥当	
補償金免除線上償還の制度を利用し、過去に借り入れた高利率の地方債を低利のものへの借換を実施し、将来負担する借入利息を縮減できた。 ・ 経済的効果額 145,166千円（目標 142,000千円）	B	妥当	
他都市の状況を踏まえて互助会負担金の更なる引き下げを図るとともに旅費支給の運用の見直しなども実施した。 ・ 経済的効果額 8,684千円（目標 8,570千円）	A	要検討	様々な手法の取組みを実施しているが、目標を大きく上回るものではなく、A評価は適切でない。
情報システムの改修内容等の精査による経費の縮減とともに、ITガバナンスを確立するための調達ガイドライン策定などの取組みを実施した。 ・ 経済的効果額 178,862千円（目標 70,000千円）	A	妥当	
公用車における共用車台数の適正化や国税連携の強化による委託料の縮減などに努めた。 ・ 経済的効果額 2,307千円（目標 4,301千円）	D	要検討	現状では、縮減目標の達成が見込みにくい状況である。
総合評価落札方式発注の実施、成績評定点等のホームページ公表など、公共工事の品質及び工事検査における透明性の確保とともに、技術職員の技術力の向上に努めた。	B	妥当	
施設見学会の実施運営方法を見直した広報活動経費を始め、諸事業において事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 4,123千円（目標 4,191千円）	B	妥当	
大学連携補助金及び穂の国森づくりの会員負担金の適正化に向けた検討と調整を実施し、大学連携調査研究費補助金の見直し及び穂の国森づくりの会員負担金の廃止を決定した。 ・ 経済的効果額 2,175千円（目標 0千円）	A	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	交通安全関係事業など事業の見直し						
	防犯関係負担金など補助金、負担金の見直し						
福祉部	施設運営費の効率化など事業の見直し						
	各種団体等への補助金、負担金の見直し						
健康部	予防接種事業の効率的な実施など事業の見直し						
	休日夜間診療対策事業など補助金、負担金の見直し						
環境部	ペットボトルの拠点収集の廃止など事業の見直し						
	浄化槽設置費補助金など補助金、負担金の見直し						
産業部	企業誘致活動の効率的な実施など事業の見直し						
	TMO支援事業など補助金、負担金の見直し						
建設部	道路台帳のデジタル化による効率化など事業の見直し						
都市計画部	苗ほ管理事業など事業の見直し						



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
交通安全啓発事業における印刷物作成手法の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 342千円 (目標 325千円)	A	妥当	
全国安全都市会議負担金の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 351千円 (目標 351千円)	B	妥当	防犯事業などでは、校区ごとの地域特性を十分に踏まえた見直しが必要である。
災害時要援護者支援事業における啓発方法の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 743千円 (目標 1,127千円)	D	妥当	災害時対策などは時代に合わせた対応が求められ、柔軟な対応が必要である。
各種団体に対する運営補助の適正化を図るなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 10,584千円 (目標 15,961千円)	D	妥当	福祉団体への補助金等については、高齢社会、産業構造の変化などを踏まえた、柔軟な対応が必要である。
予防接種委託単価の見直し、食肉検査の検査方法見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 33,107千円 (目標 40,752千円)	B	要検討	様々な手法の取組みを実施しているが、目標額を達成していない状況であり、B評価は適切でない。予防接種や食品安全などの市民の健康に関わる事業は、見直し事業の十分な説明をする中で実施する必要がある。
障害児自立支援医療給付事業における補助対象経費の適正化など、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 1,000千円 (目標 1,000千円)	B	妥当	医療給付など、市民等の健康に関わる事業の見直しについては、問題点を明確にした上での慎重な実施が求められる。
ペットボトル回収委託を廃止しステーション収集に完全移行するなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 17,634千円 (目標 17,639千円)	B	妥当	
浄化槽設置費補助金の補助対象見直しを実施した。太陽光発電設置整備制度補助金についても補助単価の適正化を図ったが、補助件数増加に向けた追加予算を措置したため決算額は増加した。 ・ 経済的効果額 △11,404千円 (目標 84,563千円)	D	妥当	太陽光発電設置整備制度補助金については、新たな判断のもとで対応した的確な補正予算であり、補助金の増加はやむをえないものと考えられる。
企業誘致活動事業費における旅費執行の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 903千円 (目標 953千円)	B	妥当	
空き店舗活用事業補助金における補助対象経費の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。 ・ 経済的効果額 6,408千円 (目標 7,060千円)	A	妥当	
導水路地理情報システム開発に係る委託業務の発注、詳細設計に取り組み、システム開発に係る初年度業務を予定どおり完了できた。	B	妥当	
公園などで苗木の活用を図ったほか、苗木の活用について地元団体等に対しPRするとともに協議を実施し、「三ツ池苗木」については活用を検討する地元団体の選定ができた。	B	要検討	「三ツ池苗木」については調整が順調に進んでいるようだが、他の苗木に遅れが見られる状況であり、B評価は適切でない。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
都市計画部	豊橋みどりの協会補助金など補助金、負担金の見直し						
防災危機管理課 消防本部	消防車両等の維持管理経費の効率化など事業の見直し						
	街頭消火器補助事業など補助金、負担金の見直し						
総合動植物公園部 教育部	自然史博物館の維持管理経費の効率化など事業の見直し						
教育部	社会教育関係団体の補助金など補助金、負担金の見直し						
⑯地方公営企業の経営健全化の推進		12					
市民病院	医療スタッフの確保 ○優秀な人材の育成 ○医師の処遇改善 ○医療スタッフの負担軽減 ○労働環境の整備						定員管理 現状(H22) 1,084人 目標(H28) 1,163人
	救急医療の充実 ○救急医療の充実						
	周産期医療の充実 ○総合周産期母子医療センターの開設 ○パースセンターの開設	実施設計	工事施工	工事施工	開設		・総合周産期母子医療センター開設(H26) ・パースセンター開設(H26)
	医療水準の向上 ○専門スタッフの確保 ○病院総合情報システムの検証・評価・活用 ○患者満足度調査の活用						「患者満足度調査」による患者満足度の向上
	病診連携の推進 ○地域医療機関との連携強化						紹介・逆紹介率(H25) 紹介率 60% 逆紹介率 30%
	効率的・効果的な病院運営の推進 ○病床の有効活用 ○収入を確保できる診療体制の確立 ○ベンチマーク分析の活用等による経費の節減 ○職員の経営参加意識の高揚 ○環境負荷軽減への取組 ○未収金対策 ○国県補助金の獲得等 ○病床数の見直し						単年度収支の黒字化(H25)
上下水道局	環境への配慮 ○省エネルギーの推進 ○資源の有効活用						消費エネルギーの削減



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>地元住民へのバス利用促進活動により運行欠損額の縮減と利用促進事業内容の見直しに努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 2,996千円（目標 3,300千円）</p>	B	要検討	交通利便性の低い地域における利用促進に取り組んでいるが、目標に達していない状況であり、B評価は適切でない。
<p>消防団車両等設備管理事業、耐震性防火水槽整備事業を始め諸事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 38,781千円（目標 27,721千円）</p>	A	妥当	消防防災は市民の安全安心を守る重要な分野であるため、過度の効率化に対する十分な配慮が必要である。
<p>街頭消火器設置等補助金の見直しとして基準額を始めとした補助基準の適正化などを図った。</p> <p>・ 経済的効果額 2,581千円（目標 1,682千円）</p>	A	妥当	
<p>学校給食の配送委託業務の内容見直しを行った。</p> <p>・ 経済的効果額 3,201千円（目標 2,300千円）</p>	A	妥当	
<p>校区社会教育委員会補助金及び指定校研究費補助金の適正な見直しを行った。</p> <p>・ 経済的効果額 355千円（目標 355千円）</p>	B	妥当	
<p>研修指導体制を充実するとともに、処遇改善等により医師を始めとする医療スタッフの確保及び負担軽減を図った。</p> <p>・ 定員管理（H23）1,089人</p>	B	妥当	
<p>コンビニ受診の自粛啓発と「かかりつけ医」制度の周知に努め、救急医療の充実を図った。平成23年度の救急外来患者数（入院となった患者を除く）は24,632人であり、前年度に対し微増した。</p>	B	妥当	
<p>総合周産期母子医療センターとバースセンターの開設に向けた病棟改修工事の基本設計及び実施設計を行い、設計書作成を予定どおり完了できた。</p>	B	妥当	
<p>専門医、認定看護師の確保を図るとともに、システム評価アンケートや患者満足度調査を実施した。患者満足度調査の重点項目「外来患者の待ち時間の負担度」は、61.6%（H22）から43.0%（H23）に減少し約20%の負担軽減が図られた。</p> <p>専門医 81人 認定看護師 8人（H23）</p>	B	妥当	
<p>連携医療機関数の増加を図るため、市民病院との連携について開業医に対し積極的な働きかけに努めた。</p> <p>・ 紹介・逆紹介率（H23） 紹介率 55.0% 逆紹介率 38.6%</p>	B	妥当	
<p>7対1看護体制の維持とともに、適切な医療の提供や病床の有効利用、診療材料費などの節減を図り、効率的・効果的な病院運営の推進に努めた。</p> <p>収益的収入額 23,141,029千円 収益的支出額 22,918,803千円 収支差額 222,226千円</p>	B	妥当	
<p>高効率機器の導入や配水方式の変更、太陽光発電設備の設置など、環境に配慮した設備更新などに取り組んだ。処理施設全体としてのエネルギー削減はできなかったが、太陽光発電設備の設置によるエネルギー削減はできた。</p>	D	要検討	エネルギー削減などの効果は出ているので、D評価は低いと考える。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
上下水道局 広報広聴活動の推進 ○お客さまニーズの把握 ○広報活動の推進 ○貯水槽水道の適正管理 下水道の普及促進 ○水洗化率の向上 ○浄化槽の雨水貯留施設転用の推進 お客さまサービスの充実 ○給水申込窓口業務の充実 ○料金窓口業務の充実 組織の効率化と人材育成 ○効率的な業務執行体制の確立 ○技術の継承と職員研修の充実 経営基盤の確立 ○財務基盤の強化 ○水道料金及び下水道使用料収入の確保 ○資産の有効活用							お客さま満足度の向上
							水洗化の促進
							お客さま満足度の向上
							定員管理 現状(H22) 202人 目標(H28) 194人
							財政収支計画の達成
⑰市民にわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保	2						
総務部	改革の取組に関し外部視点を導入したオープンな形の検証実施	検討	実施				多角的な視点からの検証
財務部	わかりやすい財政状況、財務諸表の公表		白書 発行			白書 発行	
合計	158						経済的効果額目標 30億円



部局別行動計画取組状況

平成23年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
イベント等でアンケートを実施しお客様ニーズの把握に努めるとともに、出前講座の開催などの広報広聴活動を推進した。イベント等で実施したアンケートにおいて、「とても満足」「やや満足」を合わせた回答が約38.8%あった。	B	要検討	満足している市民が4割弱という結果は低いように考えられ、B評価は適切でない。
下水道への接続要請、下水道の役割や補助制度のPRにより、水洗化の促進に取り組んだ。大岩・二川地区（梅田川北部）は水洗化率は75.3%となり、浄化槽の雨水貯留施設転用補助金は13件の活用があった。	B	妥当	
水道の使用開始中止に係る届出方法を簡易化し、土日祝日、夜間の受付を可能にするなど、サービス向上に努めた。平成23年度のインターネットによる水道の使用開始中止受付件数は971件であり、前年度の690件から大きく増加した。	B	妥当	
継続的な組織・事務事業の見直しや研修体制の充実などにより、組織の効率化と人材育成に努めた。 ・定員管理（H23）200人	B	妥当	
財政収支計画に基づき、継続的な経費削減や収入確保に取り組むなど、経営基盤の確立に努めた。 ・経常損益（水道：111,246千円 公共下水：△83,914千円） ・市債残高の縮減（地域下水道：前年比△52,155千円）	B	妥当	
行政改革推進本部専門委員会を開催し、外部の視点による評価・検証のあり方について検討した結果、行財政改革プランの評価実施要領の作成とともに、進捗を管理する体制を整備することができた。	B		
広報とよはしやホームページを活用し、市の財政状況等のよりわかりやすい公表に努めるため、新たに補正予算説明書のホームページ掲載を開始した。	B	妥当	



公開ヒアリング実施状況

公開ヒアリング実施状況

平成23年度におけるプランの進捗状況について、外部の視点から評価・検証するとともに、次年度以降に向けての提案を得ることを目的として実施しました。

- 開催日時 平成24年7月14日（土） 午前10時～午後3時50分
- 開催会場 豊橋市役所東館8階 東81・86会議室（2会場）
- テーマ数 10テーマ（市民生活に密接に関わる取組を中心に選定）

【第1会場（東81会議室）】

No.	テーマ	所管課（室）名	外部検証委員
1-1	自主的な耐震化への支援と市民意識の醸成	建築指導課	石原俊彦 伊藤眞芳 功刀由紀子 富田真知子
1-2	外国人との共生の地域づくりと外国人児童の学習支援	多文化共生・国際課	
1-3	市民や事業者との連携によるシティプロモーションの推進	シティプロモーション推進室	
1-4	広報紙等への有料広告掲載等による自主財源の確保	広報広聴課ほか	
1-5	地域医療機関との連携強化と救急医療の充実	市民病院医事課	

【第2会場（東86会議室）】

No.	テーマ	所管課（室）名	外部検証委員
2-1	大きな公園での指定管理者制度の導入	公園緑地課	世羅徹 大久保裕美子 諏訪一夫 村松史子
2-2	観光資源のPRに向けた関係団体との連携強化	観光振興課	
2-3	コミュニティバス運行支援など地域公共交通環境の充実	都市交通課	
2-4	災害時の情報収集・発信（災害情報ステーションの拡大など）	防災危機管理課	
2-5	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入	環境政策課	



公開ヒアリング実施状況

1-1 自主的な耐震化への支援と市民意識の醸成（建築指導課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	① 市民の自主的・自立的な活動の推進
取組項目	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成 (効果目標等：住宅の耐震化率の向上)
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ 要改修と診断されたもののうち 10%しか改修できていない現状に問題があると思う。経済的理由が主な理由であれば、補助金の増額などを検討していただきたい。○ 特に高齢者のみの住宅では、心情的にも経済的にも改修に積極的ではないのは理解した。今後は心情面に訴える施策が必要なのではないか。 また、耐震改修啓発用のダイレクトメールが毎年同じ内容では誰も見ないので、内容をアレンジするなどの工夫を期待する。○ 啓発活動のさらなる充実などで、本事業についてより実のあるものにしていただきたい。○ 耐震普及は啓蒙・啓発事業なので、数値的な成果指標は必要である。また、阪神淡路大震災では、2階建家屋の多くは1階部分が潰れたため、本当に経済的理由で改修ができないのであれば、耐震診断だけは行ってもらい、就寝は2階でしていただくなど、本当に最低限の生命を守る指導を行うことも効果があるので検討いただけないかと思う。
市民意見	耐震診断の結果を受けて耐震改修した住宅や診断で合格した住宅であっても、いずれ経年劣化はあるため、一定期間ごとに改めて耐震診断を行っていくような制度の構築を検討して欲しい。



公開ヒアリング実施状況

1-2 外国人との共生の地域づくりと外国人児童の学習支援（多文化共生・国際課）

区 分	内 容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	② 地域団体等との協働事業の推進
取組項目	<p>1. 日本人と外国人が共生する地域づくりを目指し、地域団体等と多文化共生モデル地区事業を実施 （効果目標等：外国人の自治会活動等の参加率 現状(H21)29.1% 目標(H25)50.0%）</p> <p>2. 外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等とプレスクール事業やアフタースクール事業を実施 （効果目標等：子どもの学習環境の充実）</p>
各委員のコメント	<p>○ 市の支援活動を拡充することが求められている。また、自治会加入には経済的な理由も関係するので、外国人の就労支援に注力すべきである。</p> <p>○ 親の経済状況が子供に与える影響は大きいので、就労支援の充実は大切である。また、コミュニティへの積極的な参加について、外国人の中にリーダーを創る施策も必要である。ボランティア活動等に大学生の参加を促進してはどうか。教職課程に学ぶ学生にとっても勉強になると思うので、活用の道はあると思う。</p> <p>○ 顔の見える関係は重要である。個人相互が親しくなることが第一歩なので、今後も発展させて欲しい。</p> <p>○ 日本人は井の中の蛙になりがちである。豊橋市に外国人が多く暮らしているのは、「市の強み」なので、国際交流ができる若者を育てて欲しい。また、ブラジルの方の中にリーダーを育てる施策が重要だと思うので、NPO 法人をはじめ学生ボランティアの活用等、潜在的な能力を活かしてほしい。就労支援については、外国人の生活保護問題もあり、日本が抱える問題の縮図といえるので、期待したい。</p>
市民意見	<p>豊橋は外国人が多く住む団地もあり、外国籍市民との共生について地域の中で話し合っている。今後も市の尽力をお願いしたい。</p>



公開ヒアリング実施状況

1-3 市民や事業者との連携によるシティプロモーションの推進 (シティプロモーション推進室)

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	③ 地域資源の発掘と積極的なシティプロモーション活動の推進
取組項目	<ol style="list-style-type: none">1. 市民、事業者、行政が一体となった「オール豊橋」の体制づくり (効果目標等：官民一体の推進組織の設置と活動の推進)2. 民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり (効果目標等：ブランド認定や助成制度など各種制度の創設と活動の推進)3. 「アイラブとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成 (効果目標等：市民の愛着意識の向上)
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ 結果が見えれば、さらに相乗効果も見込まれるので周知に配慮が必要である。○ 前年度の踏襲ではなく、新たな認定制度を構築したことは評価できる。○ 平成 27 年度までが計画期間であれば、1 年ごとの成果も可視化すべきである。さらに充実した施策を行い、「住みやすいまち」から「住みたいまち」への移行が望まれる。○ 市民からの意見もあった情報の可視化は進めていくべきである。オール豊橋の体制作りを目指すシティプロモーションは、「人」、「金」、「もの」を有効に活用しなければならない。また、シティプロモーションの目的の一つには企業誘致等もあると思うので、頑張ってもらいたい。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ 成果の可視化をされるのであれば、広報とよはしやホームページに掲載等があると市民としても効果が分かりやすいのでお願いしたい。○ 情報の可視化がないのが気になった。何を目標した事業で、どうなったかが掲載されていれば知ることができる。



公開ヒアリング実施状況

1-4 広報紙等への有料広告掲載等による自主財源の確保 (財政課、広報広聴課、図書館)

区分	内容
基本方針	3 財政運営の自律性・健全性の確保
重点推進項目	⑫ 市税の確実な収納と自主財源の確保
取組項目	1. 広報紙への有料広告掲載など (効果目標等：有料広告掲載(広報とよはし) 3,780,000円) 2. 中央図書館、美術博物館、自然史博物館などのホームページへバナー広告掲載など (効果目標等：広告料収入 198,000円)
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ 行政が広告を出すことについては、まだ確かに抵抗感があると思うが、市民にとって有益な広告もあるはずなので、その点を踏まえて発展させていくべきである。○ 各施設で活用できるものがあれば、さらに導入できるはず。期待している。○ 行政が自主財源の確保に対し、様々に工夫して取り組むようになった点が評価できる。○ 行財政改革の全体像から見ると金額的にも少額であるが、自主財源の確保という面から評価できる。ホームページの売り込みといった企業へのアプローチは、その業務に精通した課が取りまとめて対応すれば効率もあがると思われる。事業全般については、市民からも厳しい意見をいただいたので、真摯に受け止めて、行財政評価全体に活かしていかなければならない。反省としたい。
市民意見	評価の仕方については、広告を出した企業等の関係者の評価を入れて評価すべきである。そうした形で公表しなければ、評価の意味がない。従前の評価のように、市からの一方的な、成果だけを誇張した評価であってはならない。



公開ヒアリング実施状況

1-5 地域医療機関との連携強化と救急医療の充実（市民病院医事課）

区分	内容
基本方針	3 財政運営の自立性・健全性の確保
重点推進項目	⑩ 地方公営企業の経営健全化の推進
取組項目	1. 救急医療の充実 2. 病診連携の推進 (効果目標等：紹介率・逆紹介率 (H25) 紹介率 60% 逆紹介率 30%)
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ 地域医療の充実を市が進めていることを理解した。軽い病気は近所の開業医で、重い病気は市民病院でとのすみ分けが進むことを期待する。○ かかりつけ医制度の充実は、医療体制の充実に直結するので、推進に期待したい。○ がん地域連携パスの充実を含めて、本事業の充実を期待します。○ 病院を多く使う可能性は子供が高いと思うが、休日夜間急病診療所の活用について、幼稚園等を通して周知する方法は有効ではないかと考える。患者の年齢が小児科から内科へ移行しても、急病は休日夜間という認識を植え付ければ、うまくいくと思うので一考を望みます。
市民意見	第三次救急病院である豊橋市民病院の発展を図るべく、外来患者（第三次救急ではない）を減少させることは正しいと思う。達成できれば、看護師不足を解消するため、外来患者の減少に伴って外来の看護師を病棟の方に移すことも可能ではないか。東三河の第三次救急病院として、職務を全うされることを期待している。



公開ヒアリング実施状況

2-1 大きな公園での指定管理者制度の導入（公園緑地課）

区 分	内 容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	④ 企業の公益的な活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供
取組項目	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討 (効果目標等：(既存の)対象施設数1施設)
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ 公園は社会的共通資本である。ハード面での充実を考えるだけでなくソフト面での充実が重要であることを認識して、行政と民間の役割分担をよく整理し、市民も参加できるパートナーシップで管理すべきである。○ 使用する人が気持ちよさを実感できる管理運営が重要である。○ ビジネス目線でよい公園を目指したとしても、状況を見極めて撤退する勇気も必要ではないか。○ 市は指定管理者をよくチェックし、パートナーシップにより管理すべきである。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ 経費削減はよいが、利用者の意見も受け止めてほしい。○ 市と指定管理者が対等となり、意見が言えるシステムにしてほしい。



公開ヒアリング実施状況

2-2 観光資源のPRに向けた関係団体との連携強化（観光振興課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	③ 地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進
取組項目	<p>1. 観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化 （効果目標等：観光イベント、コンベンション参加者数 現状（H21）103万人 目標（H27）115万人）</p> <p>2. 首都圏活動や市内でのイベント開催など協働によるプロモーション活動の仕組みづくりと推進 （効果目標等：市外でのシティプロモーション活動回数 現状（H21）6回 目標（H27）15回）</p>
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ 市は新たな戦略を引き出し、それを伸ばす役割を果たすべきである。○ 外から人が来ると、中の人もしっかりするし、活性化につながる。○ テーマを整理することが重要である。観光資源を掘り起こし、それをつなげて歩いて行けるルートとして開拓する。○ 資源がまだ眠っているように見受けられるので工夫してもらいたい。例えば「豊橋は人が良い」というのも資源である。情報発信を充実してほしい。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ 豊橋市しかないものをもっとPRすべきである（吉田城・自然歩道・トーチカ・動物園）。また、そのためには自然歩道に駐車場が必要である。○ 旅行者は新しいものを発見したい。意外とおもしろかったというのが大切で、それがリピーターにつながる。一度でお腹いっぱいになる観光地には二度は行かない。住みやすさ、動きやすさを活かし、生活の一部になるような観光地を目指してみてもどうか。



公開ヒアリング実施状況

2-3 コミュニティバス運行支援など地域公共交通環境の充実（都市交通課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	② 地域団体等との協働事業の推進 ⑥ 行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進
取組項目	1. 地域の公共交通環境充実のため、コミュニティバス運行に向けた地域の主体的な体制づくりや取組を支援 2. コミュニティバス運行に対する効果的な支援 (効果目標等：取組地区数 現状（H22） 3地区 目標（H27） 5地区）
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ 地域の住民のため必要だと思われる。民間バス路線と競合するところは改善する必要がある。○ コミュニティバスは住民による地域づくりに役立っている。地域の実情に合わせたコミュニティバス運用に対する市の柔軟な姿勢も評価できる。○ 税金を投入する以上は公共関与のあり方を考えるべきである。収支だけで考えるとすぐ廃止となってしまふ。市もノーカーデーを実施するなど、民間や市民の力による地域の活性化や復元を目的とすべきである。○ 行政と地域の連携によるPRが必要である。補助金の支出を抑えた場合のインセンティブの付与や定期的な検証なども検討すべきと考える。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ 南部地域ではコミュニティバスの運行に向けた推進委員会を立ち上げたところである。高齢化が進み、80代で自家用車を運転していたり、移動手段が無い人も多いので是非支援をお願いしたい。○ アンケートでは60%以上がコミュニティバスを欲しいというが、実際は利用していない。ただ、地域の中で安心して暮らしたいという気持ちが強く、コミュニティバスは必要である。利用者は増加しており、長い目で見てほしい。



公開ヒアリング実施状況

2-4 災害時の情報収集・発信（災害情報ステーションの拡大など）（防災危機管理課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	⑤ 行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化
取組項目	災害時の情報収集・発信の拠点となる登録事業所等（災害情報ステーション）の拡大 (効果目標等：登録事業所 現状（H22） 145事業所 目標（H27） 300事業所)
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ 情報の精度とスピードが大事である。日頃から使っているコミュニティを利用すれば、その活性化にも繋がる。○ ほっとメールが有効であり、防災ラジオも早く普及させるべきである。○ ハード面も重要であるが、ソフト面の充実を早くして次のステップへと進むことが望まれる。○ 何をどこまでやるのかの整理が肝要であり、拡大よりも、実行性の高い設置を行うべきである。さらにコミュニティを強化し防災意識を醸成することも大切である。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ 機器を介して行うことは、機能しない場合も想定するべきである。ホームページの負荷分散のためにサーバーを分けたり、防災ラジオのメンテナンスや利用サポートまで行うべきである。○ 情報源を拡大するのは混乱を招く恐れがあるので、むしろエリアを決めて質の向上を図るべきである。また、災害情報ステーションを継続するには、店員も異動が激しいためフォローが必要である。



公開ヒアリング実施状況

2-5 ごみの減量化に向けた経済的手法の導入（環境政策課）

区分	内容
基本方針	3 財政運営の自立性・健全性の確保
重点推進項目	⑬ 受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化
取組項目	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入など
各委員のコメント	<ul style="list-style-type: none">○ ごみ減量は一人一人のモラルの問題であり、そこに有料化という抑止力を設けることは理解できる。ただ、その前にごみ減量推進検討委員会で議論すべきことは多い。○ レジ袋の有料化自体は、税金を使わず市民の意識を誘導するものであり良いと思う。他都市は有料化により本当にごみが減ったのか調べてみてはどうか。豊橋の住民意識の醸成によりごみを有料化したという方法が望ましい。○ ごみ減量に向けたごみ出しルールの改善など、ごみの有料化の前に取り組むべきことがある。○ ごみ減量によって市が収入を得るのは目的がぶれている。行政用ではなく、市民用にデータを出す必要がある。ごみゼロ発祥地の豊橋では、有料化しなくてもこれだけごみを減量できたということと言える方策を期待したい。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ エコバッグはきっかけが無いと普及しない。行政による簡易的なエコバッグ配布と定着化に向けた働きかけを望みます。○ ごみ減量については、2年前に数値を出していたが、今回はあまりないので納得がいかない。ごみ減量は生ごみ減量が鍵であり、自ら減量する人にはもっと助成すべきである。スーパーでのプラスチック容器の氾濫など、社会全体としてごみ減量についてどうすべきか考えていかなければならない。

資料1 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

役	氏名	役職等
委員長	石原俊彦	関西学院大学専門職大学院教授
副委員長	世羅 徹	有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
委員	伊藤真芳	税理士法人トリプルエー代表社員 公認会計士・税理士
委員	大久保 裕美子	とよはし女性フォーラム会員 元豊橋市教育委員
委員	功刀 由紀子	愛知大学地域政策学部教授
委員	諏訪 一夫	名古屋市人事委員会委員長 元名古屋市総務局長
委員	富田 真知子	花田校区「花いっぱいのもちづくりの会」会員 有限会社エム・プロダクツ代表
委員	村松 史子	株式会社オフィスサポートセンター取締役 会長 豊橋創造大学短期大学部准教授

資料2 平成24年度豊橋市行財政改革プラン公開ヒアリング アンケート調査結果

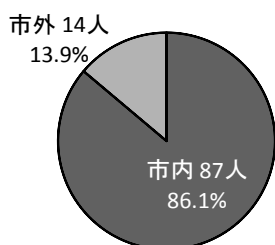
1. 調査概要

目的： 来年度以降の運営方法改善の参考とする
 回答者数： 101人（来場者数148人、回答率68.2%）

2. 調査結果

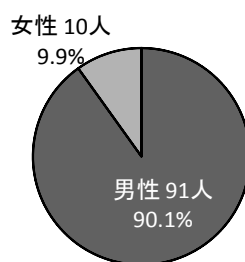
問1. あなたのお住まいは

①市内	87人	86.1%
②市外	14人	13.9%



問2. あなたの性別は

①男性	91人	90.1%
②女性	10人	9.9%



問3. あなたの年齢は

(1) 男性

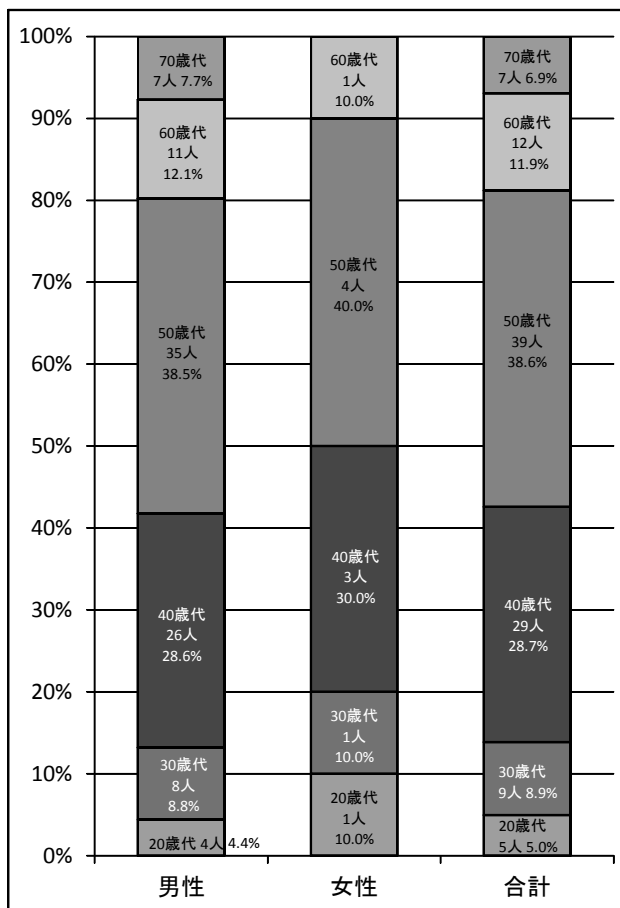
①10歳代	0人	0.0%
②20歳代	4人	4.4%
③30歳代	8人	8.8%
④40歳代	26人	28.6%
⑤50歳代	35人	38.5%
⑥60歳代	11人	12.1%
⑦70歳代以上	7人	7.7%

(2) 女性

①10歳代	0人	0.0%
②20歳代	1人	10.0%
③30歳代	1人	10.0%
④40歳代	3人	30.0%
⑤50歳代	4人	40.0%
⑥60歳代	1人	10.0%
⑦70歳代以上	0人	0.0%

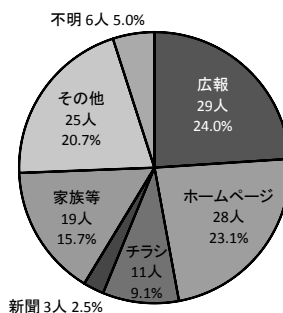
(3) 合計

①10歳代	0人	0.0%
②20歳代	5人	5.0%
③30歳代	9人	8.9%
④40歳代	29人	28.7%
⑤50歳代	39人	38.6%
⑥60歳代	12人	11.9%
⑦70歳代以上	7人	6.9%



問4. ヒアリングのことを何で知りましたか（複数回答可）

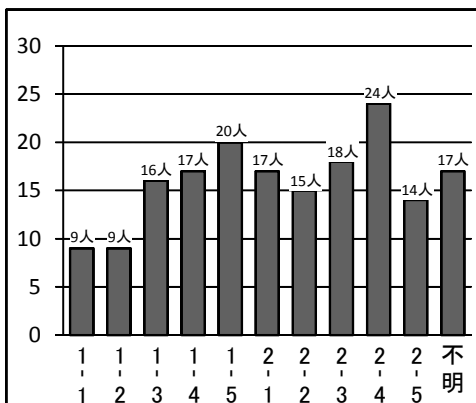
①広報とよはし	29人	24.0%
②市のホームページ	28人	23.1%
③チラシ	11人	9.1%
④新聞	3人	2.5%
⑤ラジオ	0人	0.0%
⑥テレビ	0人	0.0%
⑦家族・友人・知人 などから	19人	15.7%
⑧その他 *	25人	20.7%
⑨不明	6人	5.0%



*市からの案内文書など

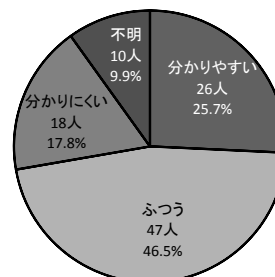
問5. ヒアリング項目の中で関心の高い項目をご記入ください（3つまで）

①1-1（耐震化支援）	9人	5.1%
②1-2（外国人共生）	9人	5.1%
③1-3（ｼﾝﾌﾟﾙﾏｰｼﾞﾝｸﾞ）	16人	9.1%
④1-4（自主財源確保）	17人	9.7%
⑤1-5（救急医療充実）	20人	11.4%
⑥2-1（指定管理者制度）	17人	9.7%
⑦2-2（観光資源PR）	15人	8.5%
⑧2-3（地域公共交通）	18人	10.2%
⑨2-4（災害情報発信）	24人	13.6%
⑩2-5（ごみ減量）	14人	8.0%
⑪不明	17人	9.7%



問6. 配付資料はいかがでしたか

①分かりやすかった	26人	25.7%
②ふつう	47人	46.5%
③分かりにくかった *	18人	17.8%
④不明	10人	9.9%



* 主な意見

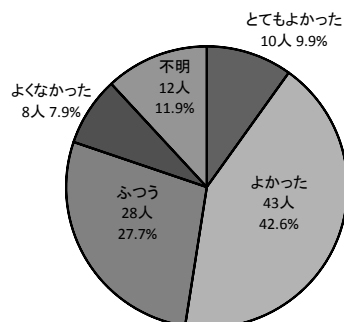
- ・説明シートの内容が不足しているのので、効果目標、コスト、成果などをもっと具体的に記載し、分かりやすいシートにしてほしい。（7人）
- ・傍聴者に対し、パワーポイントや補足資料も配布してほしい。（4人）
- ・文字ばかりなので、図や表も入れて分かりやすくしてほしい。

問7. 質疑等のやりとりはいかがでしたか

①とてもよかった	10人	9.9%
②よかった	43人	42.6%
③ふつう	28人	27.7%
④よくなかった *	8人	7.9%
⑤不明	12人	11.9%

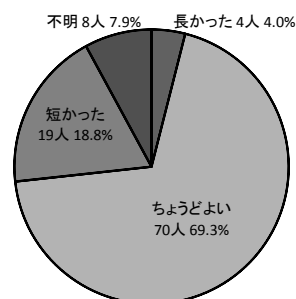
* 主な意見

- ・ 短時間なので委員はポイントを決めて質問すべきである。(5人)
- ・ ヒアリングの目的や、取組の前提としての概要説明などが必要である。(2人)
- ・ 市民からの質問も受け付けるべきである。



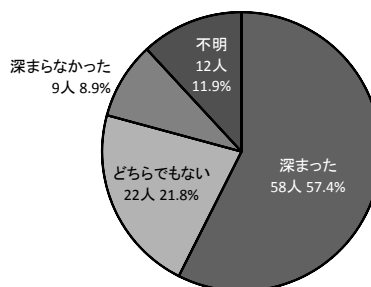
問8. 1項目あたりの時間配分はいかがでしたか

①長かった	4人	4.0%
②ちょうどよい	70人	69.3%
③短かった	19人	18.8%
④不明	8人	7.9%



問9. ヒアリングを通じて市の行財政改革の取組に対する理解は深まりましたか

①深まった	58人	57.4%
②どちらでもない	22人	21.8%
③深まらなかった	9人	8.9%
④不明	12人	11.9%



問10. 全体を通じて、お気づきの点等ございましたら、自由に記入してください

- ・傍聴者にも意見発表する機会があった事に共感。時間の都合で2人ほどだったが良かった。こういうチャンスはなかなかないので、意見を出してみたかった。
- ・豊橋市がどんなことをしているのか具体的に分かって良かった。
- ・取組の効果の検証を行い、今後の行財政改革に活かせればと感じた。行財政改革のスピードが求められると認識している。いつまでにどのような状態にするなどの記載があるとよいのではないか。
- ・市も市民もお金が無いが施策目標はたくさんある。達成するのは大変だが、目標値は少し低くおさえても達成できるように頑張ってもらいたい。
- ・市民生活に密着した比較的新しい事業を選んでいる印象を受けた。このような場を通して市民や評価者の意見を取り入れることは大切だし、市民の意識の醸成にも有効であると感じた。
- ・委員の質疑は的確であった。
- ・一分野での時間不足。問題を少なくしたらと思う。分科会場を増やす。委員数は2名くらいでよいとも考える。「説明シート」は配布された分は良いけれど、あと2枚は必要。所管課からの説明分が概要として配布されたらよい。
- ・市民が傍聴するには担当部局の説明する用語が難しいように感じたので、分かりやすい資料を作成する工夫が必要である。傍聴者が少なく残念だった。
- ・委員の発言回数をもう少し増やしたほうが良いのでは。委員間の意見のやり取りがあったほうが議論が深まると思う。
- ・説明シートはグラフなど用いて分かりやすくした方が良い。委員の質問に対する説明者の回答が長すぎる場合が見受けられた。
- ・もう少し深く議論できるよう時間をとって欲しい。その為に会場を増やしてもっと多くの取組についてヒアリングを行った方が良いのではないかと。各部署の仕事内容の説明会みたいだった。もっと本質的な部分を質疑して欲しかった。
- ・公開でやる意義がわかりにくかった。仕分けとまでいなくてもヒアリング結果の判断が欲しい。最後がコメントで中途半端な感じがする。
- ・説明シートに「効果目標等」の記載が「－」となっているシートが多く、何を指しているのか、期待する効果は何か、不透明であるように感じた。全体的にはヒアリングは分かりやすい議論であったように思う。

3. アンケート結果のまとめ

ヒアリングの実施にあたり、市民生活に密接に関わる取組を中心に選定しましたが、調査結果からも、防災や医療など「安心・安全」に関する取組への関心の高さが窺われます。

また、簡潔な資料やパワーポイントの使用など、「分かりやすいヒアリング」に努めたところ、約6割の方から「行財政改革の取組に対する理解が深まった」との回答が得られました。

一方、資料の充実を求める意見も多く寄せられていることから、コストや成果指標などの具体性を高めつつ、平易な表現と両立することが課題となっています。

平成 23 年度豊橋市行財政改革プラン取組状況報告書
平成 24 年 9 月

豊橋市役所 総務部行政課

電 話/0532-51-2027

F A X/0532-56-0789

E-mail/ gyosei@city.toyohashi.lg.jp